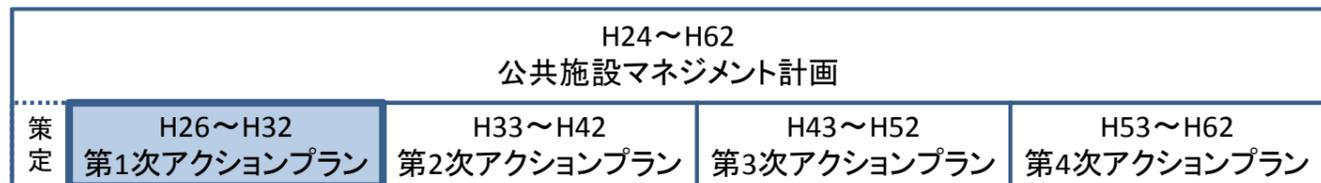


さいたま市公共施設マネジメント計画(第1次アクションプラン)【中間報告】

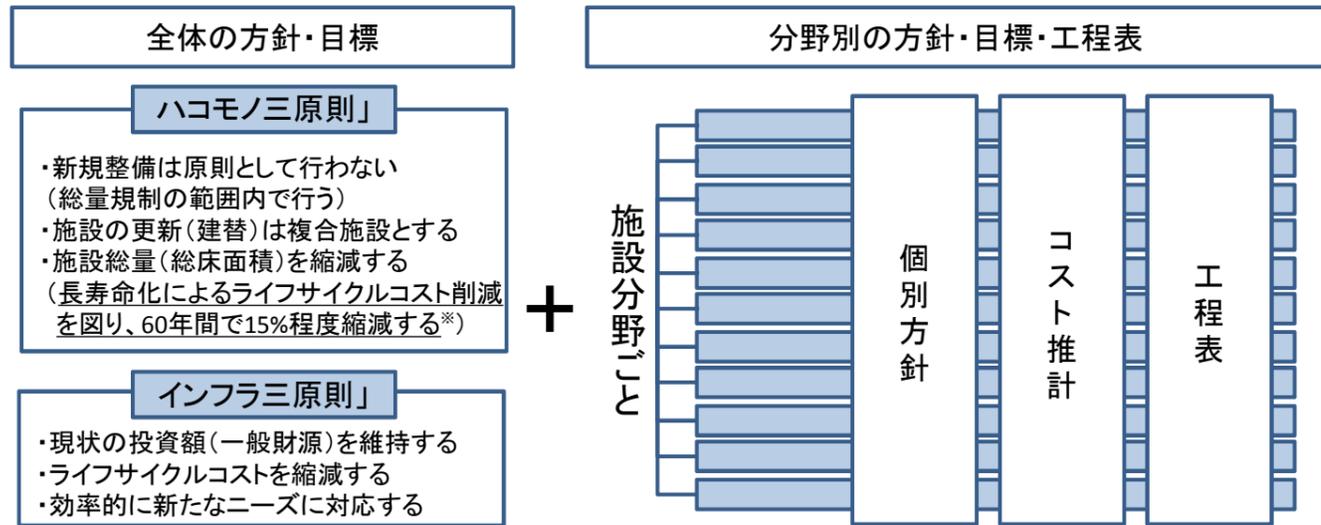
平成25年9月3日
平成25年度第4回
都市経営戦略会議 資料1
行財政改革推進本部

1 第1次アクションプランの位置づけ

- 公共施設マネジメント計画(計画期間:平成24~62年度)を4期に分け、期ごとに具体的な方針や工程表を定める。
- 第1次アクションプランの計画期間は、平成26~32年の7年間とする。



2 第1次アクションプランの構成



※ハコモノ三原則の面積縮減目標については、アクションプランの策定過程で各分野の調整を行い、「40年間で約15%縮減」の目標を達成する工程を作成した。しかし、これをコストベースに置き直すと、さらなるコスト縮減が必要となったため、長寿命化によるコスト縮減策を追加した工程に再調整を行った。そこでハコモノ三原則の表記を一部変更している。

資料2参照

3 第1次アクションプランの様式(分野別)

資料3参照

4 分野別アクションプランにおける個別方針(例)

施設分類	個別方針	施設分類	個別方針
プラザ・コミュニティセンター	区レベルの施設とし、2施設以内の配置を原則とする。プラザは5,000㎡、コミュニティセンターは2,500㎡を上限に規模を検討する。	放課後児童クラブ	児童数の将来動向を踏まえ、各期末の縮減目標を設定する。(第1期末:±0%、第2期末:-1.1%、第3期末:-5.1%、第4期末:-12.2%)
公民館	地区レベルの施設とし、自治会連合会地区単位で1施設の配置を原則とする。拠点公民館は900㎡、地区公民館は750㎡を上限に規模を検討する。	消防署所	「さいたま市消防力整備計画」に基づく配置を原則とする。「さいたま市消防庁舎等の基準」に定める規模を15%又は10%削減し、消防署は2,031㎡、大成出張所及び日の出張所は874㎡、その他の出張所は649㎡を基準面積とする。
図書館	DID(人口集中地区)及び市街化区域の半径2km以内に1施設の配置を原則とする。拠点図書館は2,400㎡、地区図書館は600㎡、分館は300㎡を上限に規模を検討する。	道路・橋りょう	将来の都市のあり方を検討し、都市計画道路の廃止も含めた道路網の再構築を行う。国・県道・主要市道については、今後2か年で長寿命化計画を策定し、橋りょうと併せて計画的な施設の管理を行う。バリアフリーや自転車利用等の新たな社会的要請に対応した施設の更新を行う。
小学校	児童数の将来動向を踏まえ、各期末の縮減目標を設定する。(第1期末:-0.1%、第2期末:-1.6%、第3期末:-11.0%、第4期末:-14.1%)		

※人口や施設配置・規模の偏りを是正するために施設を整備する場合には、総量規制の範囲内で行う。

5 第1期に新設、移転又は建築年が60年を迎える主なハコモノ施設一覧

施設分類	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
市民文化・社会教育系施設		【移転】尾間木公民館、大宮図書館 【新設】(仮称)浦和美園コミセン、(仮称)浦和美園図書館	【新設】(仮称)岩槻人形会館	【移転】市民会館おのみや、(仮称)男女共同参画相談室(現:男女共同参画推進センターの一部)			
産業系施設					【更新】農業者トレーニングセンター		
学校教育系施設		【更新※一部校舎】大宮小 【新設】(仮称)美園教育相談室	【更新※一部校舎】大戸小、与野西中	【移転】(仮称)総合教育相談室(現:下落合教育相談室)	【更新※一部校舎】尾間木小、与野本町小	【更新※一部校舎】原山小、針ヶ谷小、大宮北小、三橋小、上落合小	【更新※一部校舎】下落合小
保健福祉・児童福祉系施設			【更新】大戸放課後児童クラブ	【移転】こころの健康センター、児童相談所、一時保護所 【新設】子どもケアホーム、(仮称)子ども総合センター	【更新】与野本町放課後児童クラブ	【更新】上落合放課後児童クラブ	【更新】下落合放課後児童クラブ
行政施設		【移転】大宮区役所、緑消防署、美園支所 【新設】新クリーンセンター	【更新】食肉中央卸売市場・と畜場、南下新井汚水処理場		【移転】(仮称)片柳消防署(現:見沼消防署)		【移転】岩槻消防署

※【更新】と表記した施設は、更新等の検討の目安として、建築年が60年を迎える施設を機械的に掲げたものであり、当該年度に更新等を行う具体的な計画ではない。(原則として、更新時期を迎える3年前から検討を始める。)

6 マネジメント

- 本プランの工程表にしたがって実際の改修・更新を行う際には、「事前協議制度」により公共施設マネジメント部署と事前に協議を行う。
- 「公共施設マネジメント白書」を毎年度発行し、本プランの進行管理を行う。
- 本プランは、期ごとにローリングを行う。ただし、制度変更や社会経済情勢の変化など、プランにおけるコスト試算の前提条件に変更が生じた場合には、適宜プランの見直しを行う。
- 個別施設の更新等の検討に際しては、施設の複合化を原則として、地域の実情などを勘案しつつ、ワークショップ等により市民との意見交換・合意形成に十分に配慮しながら推進する。

Action(見直し)



複合化



ワークショップ等

7 今後の予定

- ~H25.12 説明会、シンポジウム等の開催
- H25.12 素案確定 → パブリックコメントの実施
- H26.3 第1次アクションプラン策定・公表

目標の設定状況(計画時)

(1) ハコモノ

＜面積目標＞ 『ハコモノ三原則』に当初掲げた目標「40年で15%程度の縮減」を達成

基準面積 (H25末)	第1期 (H32末)	第2期 (H42末)	第3期 (H52末)	第4期 (H62末)	縮減率 (H25→H62)
2,170,234㎡	2,164,035㎡	2,099,410㎡	1,943,953㎡	1,834,457㎡	-15.5%

↓ コストに置き換えて検証

＜コスト＞(一般財源ベース) 現状の1.37倍のコストがかかり、さらなる縮減が必要

基準額 (H25予算)A	第1期 (H26～H32)	第2期 (H33～H42)	第3期 (H43～H52)	第4期 (H53～H62)	H26～H62計 (年平均)B	B/A
53.8億円	427.1億円 (61.0億円)	587.5億円 (58.7億円)	1092.9億円 (109.3億円)	618.2億円 (61.8億円)	2725.7億円 (73.7億円)	1.37

↓ 「保全の考え方」に基づく長寿命化等の検討を加える。
(建物の寿命を60年から80年に20年間延ばし、ライフサイクルコストを縮減する。)

＜コスト＞(一般財源ベース) 現状の投資額の範囲内で改修・更新をまかなう水準を概ね達成

基準額 (H25予算)A	第1期 (H26～H32)	第2期 (H33～H42)	第3期 (H43～H52)	第4期 (H53～H62)	H26～H62計 (年平均)B	B/A
53.8億円	501.5億円 (71.6億円)	551.5億円 (55.1億円)	633.3億円 (63.3億円)	543.7億円 (54.4億円)	2230.0億円 (60.3億円)	1.12

※長寿命化後の面積・コストのまとめ

→ 長寿命化による20年間の延長分

面積	基準面積 (H25末)	第1期 (H32末)	第2期 (H42末)	第3期 (H52末)	第4期 (H62末)	延長後 (H82末)	縮減率 (H25→ H82)	
		2,170,234㎡	2,164,923㎡	2,110,448㎡	2,061,396㎡	2,030,712㎡	1,833,152㎡	-15.5%
コスト	基準額 (H25) A	第1期 (H26～ H32)	第2期 (H33～ H42)	第3期 (H43～ H52)	第4期 (H53～ H62)	延長分 (H63～ H82)	H26～H82 計 (年平均) B'	B'/A
		53.8億円	501.5億円 (71.6億円)	551.5億円 (55.1億円)	633.3億円 (63.3億円)	543.7億円 (54.4億円)	1124.9億円 (56.2億円)	3354.8億円 (58.9億円)

公共施設マネジメント計画の計画期間

(2) インフラ

＜コスト目標＞(一般財源ベース) 『インフラ三原則』に掲げた目標「現状の投資額を維持」は超過※

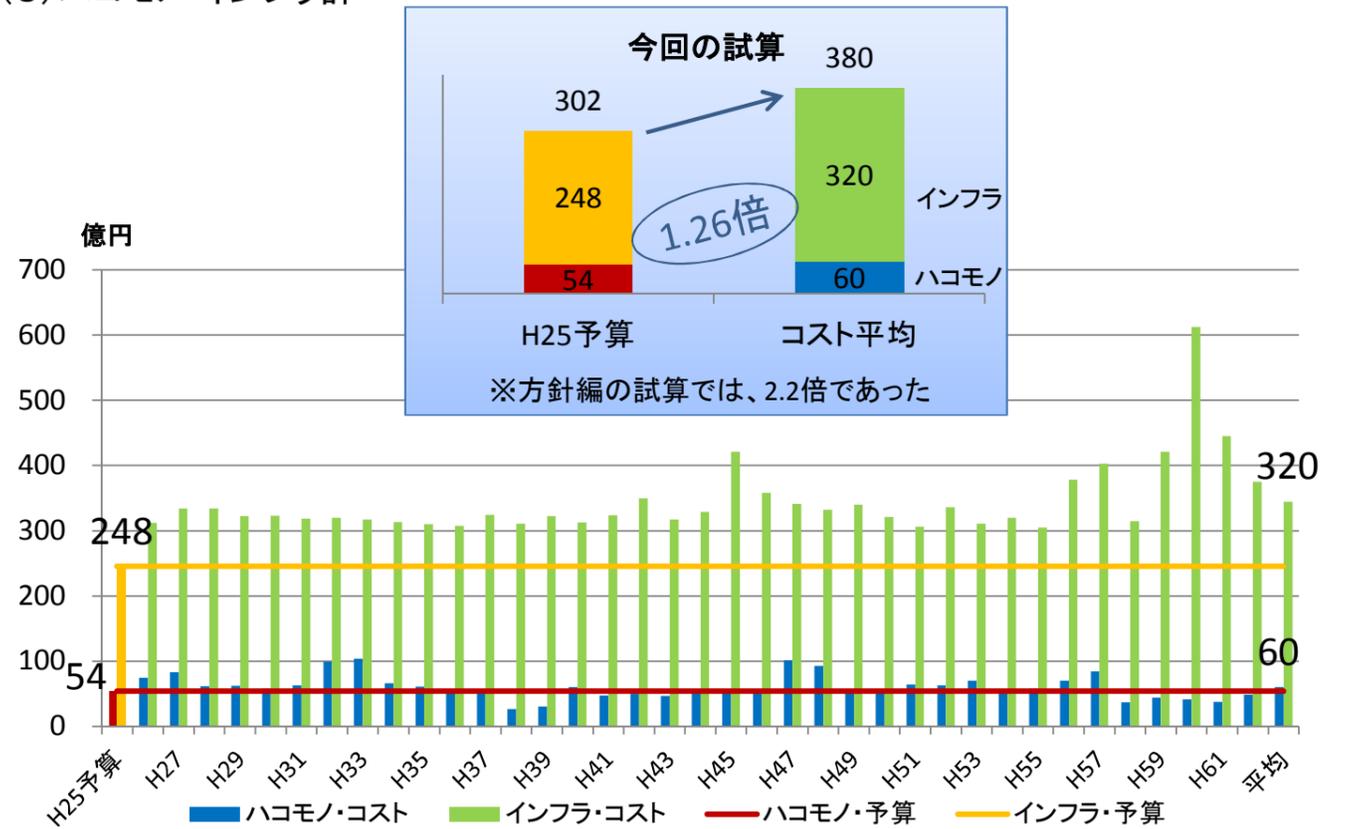
基準額 (H25予算)A	第1期 (H26～H32)	第2期 (H33～H42)	第3期 (H43～H52)	第4期 (H53～H62)	H26～H62計 (年平均)B	B/A
247.9億円	2092.2億円 (298.9億円)	2946.4億円 (294.6億円)	3157.0億円 (315.7億円)	3639.5億円 (364.0億円)	11835.2億円 (319.9億円)	1.29

※インフラについては、分野別に長寿命化計画を策定しているところであり、策定後にはその内容を踏まえた見直しを行う。

＜インフラ各分野の工程表(案)＞

H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
← 長寿命化計画策定 →			← 計画実施 →			← 計画見直し →

(3) ハコモノ・インフラ計



方針編では現状の2.2倍のコストがかかる試算であったのに対して、中間報告の段階では1.26倍まで圧縮することができた。
 ハコモノについては、本アクションプランを実施することにより、現状の投資額(一般財源ベース)を維持すれば、公共施設の改修・更新を持続的に行うことができる試算結果となった。
 インフラについては、H26～27に分野別の長寿命化計画を策定するが、本アクションプランの素案の策定までにも、さらなる縮減に向けた検討・調整を行う。

※ハコモノの超過している12%分については、PPPの推進、施設複合化、維持管理コストの削減などの方策により縮減を図る。

第1次アクションプランの様式(分野別)

分野別アクションプラン【〇〇施設】

★ 施設概要

	位置付け等	施設数 (平成25年度末現在)
〇〇、△△、□□	〇〇の推進を図るための施設として設置している。	〇〇 : 5 △△ : 1 □□ : 3 9施設

★ 市内配置図



★ 個別方針

【〇〇施設】

更新時の方向性	(更新時の方向性) ・規模を15%縮減する。 ※ 現状の平均延床面積：〇〇 m ² 、△△ m ² 、□□ m ² (複合化の考え方) ・核施設として、更新時に周辺の公共施設との複合化を検討する。
配置の考え方	(配置) ・市レベルの施設として配置する。 (統合・整理の検討要件) ・年間の稼働率が30%を下回った施設において、期限を区切って対策を行った上で、なお改善しない場合
主な機能(諸室)の考え方	・〇〇：会議室、事務室等 ・△△：会議室、和室、事務室等 ・□□：管理棟、??棟
特記事項	—

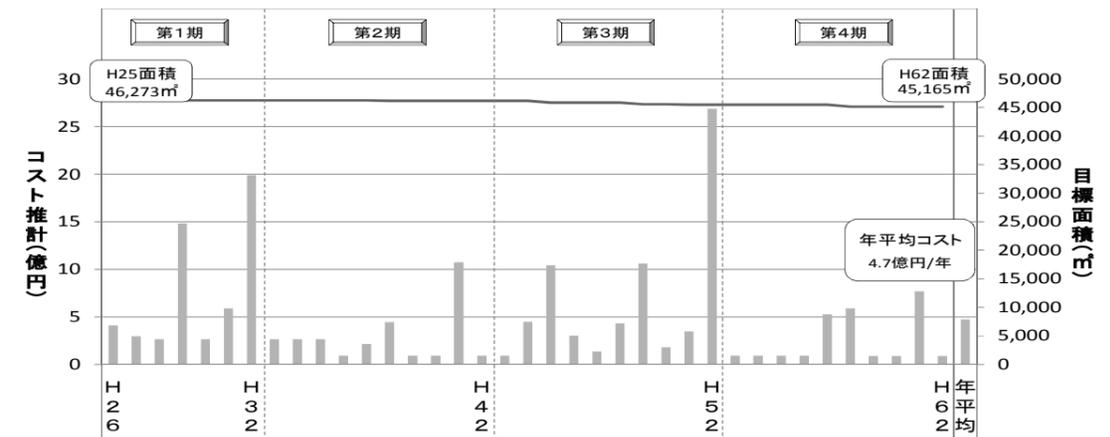
目標面積

基準面積(平成25年度末現在)：46,273 m²

第1期 (H32末)	第2期 (H42末)	第3期 (H52末)	第4期 (H62末)	縮減率 (H25末→H62末)
46,273 m ²	46,164 m ²	45,491 m ²	45,165 m ²	-2.4%

★ 修繕・改修・更新コスト推計

第1期 (H26~H32)	第2期 (H33~H42)	第3期 (H43~H52)	第4期 (H53~H62)	総計 (年平均)
52.9億円 (7.6億円/年)	29億円 (2.9億円/年)	67.3億円 (6.7億円/年)	25.2億円 (2.5億円/年)	174.4億円 (4.7億円/年)



★ 工程表 (更新等のあり方を検討する施設)

第1期 (H26~H32)	第2期 (H33~H42)	第3期 (H43~H52)	第4期 (H53~H62)
〇〇	(対象施設なし)	□□、△△	(対象施設なし)

施設名	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
〇〇		方向性 検討	→	→	更新又は 長寿命化 修繕予定		

★ 工程表 (第1期に修繕・改修を行う施設)

築20年目 中規模修繕	(対象施設なし)
築40年目 大規模改修	□□、△△